

2019年3月期 決算情報

2019年6月6日

会社名 中日本高速道路株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.c-nexco.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 宮池 克人

定時株主総会開催予定日 2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,455,242	49.7	14,942	108.1	16,621	93.4	10,102	△49.0
2018年3月期	972,076	7.1	7,181	12.3	8,593	9.5	19,813	76.5

(注) 包括利益 2019年3月期 13,836百万円(△43.1%) 2018年3月期 24,332百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	77.70	—	4.3	1.2	1.0
2018年3月期	152.41	—	9.1	0.6	0.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 329百万円 2018年3月期 262百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,337,198	244,740	18.2	1,876.33
2018年3月期	1,532,372	231,104	15.0	1,765.61

(参考) 自己資本 2019年3月期 243,924百万円 2018年3月期 229,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	307,354	△26,595	△318,177	105,500
2018年3月期	△42,047	△23,339	99,980	142,848

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,203,524	△ 17.3	3,200	△78.6	3,105	△81.3	2,079	△79.4	15.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	130,000,000株	2018年3月期	130,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	—株	2018年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	130,000,000株	2018年3月期	130,000,000株

（参考）個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,430,266	50.8	9,184	285.2	11,124	57.7	7,392	△64.8
2018年3月期	948,733	7.3	2,384	312.2	7,056	278.2	21,018	174.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	56.86	—
2018年3月期	161.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,308,075	214,714	16.4	1,651.64
2018年3月期	1,506,396	207,321	13.8	1,594.78

（参考）自己資本 2019年3月期 214,714百万円 2018年3月期 207,321百万円

※この決算情報は監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
(1)	経営成績及び財政状態の状況	2
(2)	キャッシュ・フローの状況	4
(3)	次期の見通し	5
2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3	連結財務諸表	6
(1)	連結貸借対照表	6
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
	(連結損益計算書)	8
	(連結包括利益計算書)	9
(3)	連結株主資本等変動計算書	10
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	13
	(継続企業の前提に関する注記)	13
	(セグメント情報等)	14
	(1株当たり情報)	16
	(重要な後発事象)	17

1 経営成績等の概況

(1) 経営成績及び財政状態の状況

当連結会計年度の営業収益は1,455,242百万円（前年同期比49.7%増）、営業利益は14,942百万円（同108.1%増）、経常利益は16,621百万円（同93.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,102百万円（同49.0%減）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりです。

（高速道路事業）

建設事業については、平成31年3月10日に中部横断自動車道 新清水ジャンクション～富沢インターチェンジ間21km、同年3月17日に新名神高速道路 新四日市ジャンクション～亀山西ジャンクション間23km、東海環状自動車道 大安インターチェンジ～東員インターチェンジ間6km、及び新東名高速道路 厚木南インターチェンジ～伊勢原ジャンクション間4kmを、それぞれ開通させ、同年3月20日に東海北陸自動車道 白鳥インターチェンジ～飛騨清見インターチェンジ間の4車線化の改築事業を完成させました。

また、新東名高速道路（伊勢原ジャンクション～御殿場ジャンクション間）、東京外かく環状道路（中央ジャンクション（仮称）～東名ジャンクション（仮称）間）、名古屋第二環状自動車道（名古屋西ジャンクション～飛島ジャンクション（仮称）間）、東海環状自動車道（関広見インターチェンジ～大垣西インターチェンジ間）、及び（養老インターチェンジ～大安インターチェンジ間）の新設事業並びに新東名高速道路（御殿場ジャンクション～浜松いなさジャンクション間）の6車線化の改築事業について、着実に事業を推進しました。

平成31年3月29日に新名神高速道路（亀山西ジャンクション～甲賀土山インターチェンジ間）の6車線化の改築事業について、国土交通大臣から許可を受けました。

高速道路の有効利用や地域の活性化を推進するため、5箇所のスマートインターチェンジ（中央自動車道富士吉田西桂スマートインターチェンジ（山梨県富士吉田市）、名神高速道路養老SAスマートインターチェンジ（岐阜県養老郡養老町）、東名高速道路足柄スマートインターチェンジ（静岡県駿東郡小山町）、同館山寺スマートインターチェンジ（静岡県浜松市）、新名神高速道路鈴鹿PAスマートインターチェンジ（三重県鈴鹿市））を開通させました。

平成30年8月10日に2カ所のスマートインターチェンジ（名神高速道路多賀スマートインターチェンジ（仮称）（滋賀県犬上郡多賀町）、伊勢自動車道多気スマートインターチェンジ（仮称）（三重県多気郡多気町））の整備について、国土交通大臣から許可を受けました。

保全・サービス事業については、日々の構造物の点検や損傷の補修、高機能舗装の施工などの走行環境の改善、橋梁の耐震補強による大規模地震への備えなど、最新の技術を導入しながら高速道路の維持管理に努めてきました。

高速道路リニューアルプロジェクトについては、大規模交通規制を行いながら、東名高速道路愛鷹橋（上り線）等10橋の劣化した橋梁床版の取替工事や、中央自動車道辰野トンネル（上下線）の覆工コンクリートの補修工事を実施しました。

高速道路の安全性向上及び大規模災害発生時の緊急輸送路としての高速道路ネットワークの確保のため、2016年4月に発生した熊本地震における橋梁の被災状況を踏まえ、ロッキング橋脚を有する橋梁や、損傷が限定的なものに留まり、橋としての機能の回復が速やかに行い得る性能の確保を目的とした耐震補強を進めています。

道路構造物等の点検については、2014年度に改正された道路法施行令を踏まえた「保全点検要領（構造物編）」に則り、橋梁やトンネルなどの構造物に対し、近接目視等による詳細点検を行い、2018年度までの5年間で一巡目の点検が完了しました。

道路構造物の劣化に多大な影響を与え、重大な交通事故に繋がるおそれのある重量超過等の車両制限令に違反する車両に対して、取締りを強化し、悪質な違反者に対する警察への告発、高速道路6会社連携による大口多頻度割引停止措置等の強化、自動計測装置の整備による常時取締りの実施等、違反車両の撲滅に取り組みました。

高速道路の利用促進については、訪日外国人向け周遊型割引を実施しました。

渋滞対策並びに防災・減災対策のための付加車線の設置については、東名高速道路（大和トンネル付近）、中央自動車道（小仏トンネル付近等）、東海北陸自動車道（城端トンネル北側坑口～福光インターチェンジ間等）、東海環状自動車道（土岐ジャンクション～美濃加茂インターチェンジ間）における付加車線の設置等、着実に事業を推進しました。

平成31年3月29日に東海北陸自動車道（白川郷インターチェンジ～五箇山インターチェンジ間）における付加車線の設置について、国土交通大臣から許可を受けました。

交通事故の防止については、2017年度に暫定2車線の一部区間の正面衝突事故防止に向け試行設置したワイヤーロープについて、「高速道路の正面衝突対策に関する技術検討委員会」の検証結果を踏まえ、土工区間への展開を進めています。

また、重大事故につながる可能性の高い高速道路での逆走による事故をなくすため、本線分合流部に大型矢印標示等による視覚的な対策や、Uターン防止ラバーポール等によるハード対策を行い、分合流部での逆走事案発生について一定の効果が発揮されています。今後は公募技術や既存対策を活用して、引き続き逆走発生事案の削減に取り組みます。また、交通安全啓発等にも取り組みました。

防災対応力については、国の「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」や「首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画」等に則り、関係機関の参集拠点での連携強化や機能強化を進めるとともに、高速道路ネットワークを活用した迅速な緊急輸送ルートの確保のため、大規模災害時等に備えた資機材の備蓄を行っています。また、防災訓練やお客さまの安全確保を目的に避難誘導訓練を実施し、訓練により顕在化した課題への対応、関係機関との連携等に努めました。

大雪等荒天時の通行確保については、大雪事前広報や強降雪ライブ映像提供等の情報提供の充実を図る取組み、気象条件に応じた除雪車両の最適な運用、監視カメラや救援用車両の追加配備等の雪による通行止めを極力回避するための取組み及びタイムラインを通じて関係機関との連携を強化する取組みを実施しました。これにより、道路ネットワーク機能の確保に努めています。

こうした中、営業収益は1,377,015百万円（前年同期比53.6%増）、営業利益は9,700百万円（同359.7%増）となりました。

営業収益の増加は、大型車を中心に交通量が増加したことに伴い料金収入が増加したことや、新名神高速道路新四日市ジャンクション～亀山西ジャンクション間の開通などに伴い道路資産完成高を計上したことによるものです。ただし、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第51条第2項ないし第4項の規定に基づき独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）に帰属する道路資産は、道路資産完成原価と同額を道路資産完成高として計上するため、損益に影響しません。

なお、当連結会計年度における通行料金収入は693,417百万円（前年同期比2.2%増）でした。

（休憩所事業）

休憩所事業については、各サービスエリアで、地域の特色を活かした店舗づくり、魅力ある商品の販売、地元と連携した取組み等、特徴と魅力あるサービスエリアづくりを展開しました。

平成31年3月に新設オープンした新名神高速道路 鈴鹿パーキングエリアでは、商業施設の愛称を「PIT SUZUKA（ピットスズカ）」とし、高速道路初出店の店舗や地元の産業・伝統工芸の振興、発信の場となる地域連携スペースを設置したほか、コインシャワーや授乳室、高速道路最大級のドッグランを整備する等、さまざまなお客さまのニーズにお応えするエリアづくりに取り組みました。

また、北陸自動車道小矢部川サービスエリア（下り線）、東名高速道路牧之原サービスエリア（下り線）等の既存サービスエリアにおいては、お客さまニーズを踏まえ、店舗配置の見直しやコンビニエンスストアの新設、コインシャワーの増設等の各種サービスを充実させるリニューアルを進め、利便性を向上させました。

このほか、外国からのお客さまに対するサービスの更なる充実を図るため、海外発行カードに対応したATMの設置や、ムスリムのお客さま向け食事メニューの提供や高速道路初となる礼拝スペースの開設を行いました。

近隣住民の方々にも魅力を感じていただけるエリアづくりとして、一般道からサービスエリアが利用できる「ぷらっとパーク」の整備や、地元農産物の販売、地域食材を使用した地産地消メニューの充実、地域住民参加型のイベントの開催等、地域活性化や地域社会との連携強化に取り組みました。

こうした中、営業収益は32,600百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は5,105百万円（同5.2%増）となりました。

（その他（関連）事業）

その他（関連）事業については、観光振興事業、地域開発事業、海外事業等の事業を営んでおります。

観光振興事業については、地方自治体と連携した高速道路の周遊エリア内が定額で乗り放題となるドライブプラン（企画割引）や旅行会社と連携し、企画割引と宿泊のセット商品の販売を拡充しました。また、73の観光施設等と連携し、高速道路と観光施設の利用券等をセットにした商品を販売するとともに、新たに21の宿泊施設と直接連携し、高速道路と宿泊利用券をセットにした商品も平成30年9月から発売しました。このほか、フォトログイニングなどの地域の魅力をPRするイベントや地域誘客キャンペーン開催などに取り組みむとともに、高速道路の建設現場や管理施設等の見学を組み込んだ旅行ツアー商品を募集販売しました。

地域開発事業については、東海環状自動車道 土岐南多治見インターチェンジに隣接する複合商業施設「テラスゲート土岐」で、店舗内のリニューアルやお客さま感謝イベントやキャンペーン等を実施し誘客に努めました。また、社宅の跡地を活用して横浜市、浜松市及び東京都町田市で宅地分譲事業を行いました。

海外事業については、日本高速道路インターナショナル(株)（持分法適用関連会社）と共同で、アジア、欧米等の高速道路事業に係る現地調査や、事業参画に向けた関係機関との協議を行いました。ベトナム国では、フリーバイパス事業や、同国の建設会社と締結した戦略的パートナーシップ協定を起点として、同国への技術移転

や新規高速道路整備に向けた共同検討を実施しました。

また、昨年度に引き続き、ベトナム国、キルギス国などにおいて4件のコンサルティング業務を実施するとともに、1件の新規事業を受注し、現地技術者の能力向上等に貢献しました。このほか、海外からの視察団の受入れ等の積極的な国際交流を通じて、幅広い情報交換ネットワークの構築を進めるとともに、国が実施する海外協力事業への社員の派遣、海外の道路関係会議において日本の高速道路技術を紹介するなど、国際貢献にも努めました。

また、平成27年2月25日に東海旅客鉄道㈱と締結した協定に基づき、中央新幹線事業に係る用地取得の支援業務を行っております。

このほか、新たな取組みとして、㈱鈴生と共同出資で、中日本ファームすずなり㈱を平成30年7月5日に設立し、農業（レタスなど）を開始しました。また、遠州トラック㈱と共同で、中継物流拠点を新東名高速道路浜松サービスエリア（下り線）敷地内に整備し、平成30年9月12日から運営を開始しました。

こうした中、営業収益は45,662百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は131百万円（同37.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益15,347百万円に加え、たな卸資産の減少額183,933百万円、減価償却費21,651百万円、仕入債務の増加額73,455百万円などによる増加があった一方、売上債権の増加額10,447百万円などによる減少があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは、307,354百万円の資金収入（前年同期は42,047百万円の資金支出）となりました。

なお、上記たな卸資産の減少額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の減少によるものであります。かかる資産は、連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出26,936百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、26,595百万円の資金支出（前年同期比14.0%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

道路建設関係社債発行による収入365,066百万円などによる増加があった一方、道路建設関係社債償還による支出657,181百万円（独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）第15条第1項による債務引受額）などによる減少があったため、財務活動によるキャッシュ・フローは318,177百万円の資金支出（前年同期は99,980百万円の資金収入）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ37,348百万円減少し、105,500百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

(3) 次期の見通し

(高速道路事業)

営業収益は11,247億円、営業損益は営業損失で14億円を計上する見込みです。

(関連事業)

営業収益は787億円、営業損益は営業利益で46億円を計上する見込みです。

(単位：億円)

	2019年度 (第15期) 計 画	2018年度 (第14期)
営業収益	12,035	14,552
高速道路事業	11,247	13,770
関連事業	787	782
営業費用	12,003	14,402
高速道路事業	11,262	13,673
関連事業	740	730
営業利益	32	149
高速道路事業	▲14	97
関連事業	46	52
経常利益	31	166
当期純利益^{※1}	20	101

※1 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

※2 2019年度計画は、2019年3月29日付けで国土交通大臣から認可された「平成31事業年度 事業計画」を前提としております。実際の業績は、さまざまな要素により、上記計画数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており当面IFRSの適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討していきます。

3 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,033	105,685
高速道路事業営業未収入金	76,309	87,547
未収入金	7,082	4,817
有価証券	49	—
仕掛道路資産	969,884	786,013
たな卸資産	3,018	3,349
その他	41,951	53,733
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	1,241,321	1,041,135
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,581	69,075
減価償却累計額	△26,166	△28,600
建物（純額）	40,415	40,475
構築物	61,461	63,009
減価償却累計額	△17,781	△19,483
構築物（純額）	43,680	43,525
機械及び装置	105,827	106,609
減価償却累計額	△66,037	△65,531
機械及び装置（純額）	39,790	41,078
車両運搬具	30,615	34,487
減価償却累計額	△23,145	△26,160
車両運搬具（純額）	7,470	8,327
工具、器具及び備品	15,585	16,640
減価償却累計額	△10,688	△11,513
工具、器具及び備品（純額）	4,897	5,127
土地	120,831	121,041
リース資産	4,617	4,358
減価償却累計額	△2,101	△1,692
リース資産（純額）	2,515	2,665
建設仮勘定	3,802	3,201
有形固定資産合計	263,404	265,443
無形固定資産	10,034	14,019
投資その他の資産		
投資有価証券	5,873	5,565
繰延税金資産	5,227	5,294
退職給付に係る資産	408	601
その他	4,981	4,465
貸倒引当金	△543	△206
投資その他の資産合計	15,947	15,720
固定資産合計	289,386	295,183
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,664	880
繰延資産合計	1,664	880
資産合計	1,532,372	1,337,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	118,324	185,622
1年以内返済予定長期借入金	931	453
未払金	30,441	61,815
未払法人税等	942	5,273
賞与引当金	3,482	3,854
その他	24,736	29,870
流動負債合計	178,858	286,891
固定負債		
道路建設関係社債	936,740	645,168
道路建設関係長期借入金	83,623	58,490
長期借入金	7	531
役員退職慰労引当金	233	215
ETCマイレージサービス引当金	8,194	8,118
退職給付に係る負債	63,250	61,847
その他	30,361	31,195
固定負債合計	1,122,409	805,567
負債合計	1,301,267	1,092,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金	72,177	72,680
利益剰余金	108,414	118,643
株主資本合計	245,592	256,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	18
為替換算調整勘定	2	—
退職給付に係る調整累計額	△16,106	△12,418
その他の包括利益累計額合計	△16,062	△12,399
非支配株主持分	1,574	815
純資産合計	231,104	244,740
負債純資産合計	1,532,372	1,337,198

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
営業収益	972,076	1,455,242
営業費用		
道路資産賃借料	492,698	501,000
高速道路等事業管理費及び売上原価	390,932	857,688
販売費及び一般管理費	81,263	81,610
営業費用合計	964,894	1,440,299
営業利益	7,181	14,942
営業外収益		
受取利息	5	5
土地物件貸付料	244	220
負ののれん償却額	342	342
持分法による投資利益	262	329
違約金収入	5	416
その他	591	421
営業外収益合計	1,453	1,735
営業外費用		
支払利息	31	37
その他	10	19
営業外費用合計	41	57
経常利益	8,593	16,621
特別利益		
固定資産売却益	93	10
投資有価証券売却益	19	—
厚生年金基金代行返上益	22,394	—
その他	0	—
特別利益合計	22,508	10
特別損失		
固定資産売却損	177	22
固定資産除却損	387	461
投資有価証券売却損	539	426
減損損失	278	242
その他	6	131
特別損失合計	1,390	1,284
税金等調整前当期純利益	29,711	15,347
法人税、住民税及び事業税	2,248	5,258
法人税等調整額	7,534	△86
法人税等合計	9,782	5,172
当期純利益	19,928	10,174
非支配株主に帰属する当期純利益	115	72
親会社株主に帰属する当期純利益	19,813	10,102

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	19,928	10,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△16
退職給付に係る調整額	4,380	3,524
持分法適用会社に対する持分相当額	32	154
その他の包括利益合計	4,404	3,662
包括利益	24,332	13,836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,217	13,764
非支配株主に係る包括利益	115	72

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	72,245	88,601	225,847
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			19,813	19,813
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△67		△67
持分法の適用範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△67	19,813	19,745
当期末残高	65,000	72,177	108,414	245,592

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	54	—	△20,521	△20,466
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
持分法の適用範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	2	4,414	4,404
当期変動額合計	△12	2	4,414	4,404
当期末残高	41	2	△16,106	△16,062

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,391	206,772
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		19,813
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△67
持分法の適用範囲の変動		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182	4,587
当期変動額合計	182	24,332
当期末残高	1,574	231,104

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	72,177	108,414	245,592
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			10,102	10,102
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		502		502
持分法の適用範囲の変動			126	126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	502	10,228	10,731
当期末残高	65,000	72,680	118,643	256,323

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	41	2	△16,106	△16,062
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
持分法の適用範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△2	3,688	3,662
当期変動額合計	△23	△2	3,688	3,662
当期末残高	18	—	△12,418	△12,399

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,574	231,104
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		10,102
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		502
持分法の適用範囲の変動		126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△758	2,903
当期変動額合計	△758	13,635
当期末残高	815	244,740

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,711	15,347
減価償却費	20,837	21,651
減損損失	278	242
投資有価証券売却損益 (△は益)	520	426
持分法による投資損益 (△は益)	△262	△329
賞与引当金の増減額 (△は減少)	213	372
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	△182	△75
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	△334
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△21,189	1,951
受取利息及び受取配当金	△16	△16
支払利息	1,112	640
固定資産売却損益 (△は益)	84	11
固定資産除却損	1,634	1,067
売上債権の増減額 (△は増加)	28,446	△10,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△128,906	183,933
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,930	73,455
未払又は未収消費税等の増減額	15,920	15,488
その他	2,951	5,641
小計	△36,880	309,028
利息及び配当金の受取額	142	40
利息の支払額	△1,087	△715
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,221	△999
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,047	307,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	11	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	50
投資有価証券の取得による支出	△694	△40
投資有価証券の売却及び償還による収入	224	304
固定資産の取得による支出	△23,225	△26,936
固定資産の売却による収入	445	32
その他	△101	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,339	△26,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	16,976	43,058
長期借入金の返済による支出	△35,424	△68,145
道路建設関係社債発行による収入	342,708	365,066
道路建設関係社債償還による支出	△223,551	△657,181
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△328
その他	△728	△646
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,980	△318,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,592	△37,420
現金及び現金同等物の期首残高	108,256	142,848
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	71
現金及び現金同等物の期末残高	142,848	105,500

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、「高速道路事業」「休憩所事業」「その他（関連）事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」は、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理を行っております。「休憩所事業」は、高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営を行っております。

「その他（関連）事業」は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共通部門に関わる有形固定資産及び無形固定資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額（注1）	連結財務諸表 計上額 （注2）
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	896,455	31,535	44,085	972,076	—	972,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	56	0	81	△81	—
計	896,479	31,591	44,086	972,157	△81	972,076
セグメント利益	2,110	4,852	211	7,175	6	7,181
セグメント資産	1,169,398	176,073	17,140	1,362,613	169,759	1,532,372
セグメント負債	1,020,569	—	725	1,021,294	279,972	1,301,267
その他の項目						
減価償却費	17,381	3,135	320	20,837	—	20,837
持分法適用会社への投資額	3,875	—	1,372	5,248	—	5,248
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,272	1,992	628	20,893	4,418	25,312

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額169,759百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金、預金及び共通部門に関わる資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額279,972百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,418百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）の適用により、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度のセグメント資産およびセグメント負債については、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注1）	連結財務諸表 計上額 （注2）
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,376,991	32,588	45,661	1,455,242	—	1,455,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	11	1	36	△36	—
計	1,377,015	32,600	45,662	1,455,278	△36	1,455,242
セグメント利益	9,700	5,105	131	14,937	4	14,942
セグメント資産	998,696	175,615	19,798	1,194,110	143,087	1,337,198
セグメント負債	704,010	—	625	704,635	387,822	1,092,458
その他の項目						
減価償却費	18,159	3,150	340	21,651	—	21,651
持分法適用会社への投資額	3,690	—	1,315	5,005	—	5,005
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,649	3,092	463	24,204	5,133	29,338

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

（2）セグメント資産の調整額143,087百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金、預金及び共通部門に関わる資産等であります。

（3）セグメント負債の調整額387,822百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。

（4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,133百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	1,765.61円	1,876.33円
1株当たり当期純利益金額	152.41円	77.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	19,813	10,102
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	19,813	10,102
普通株式の期中平均株式数 (千株)	130,000	130,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	231,104	244,740
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,574	815
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,574)	(815)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	229,530	243,924
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

I 社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第2回ユーロ建て社債（固定債）
発行総額	金2億ユーロ[金25,237百万円]
利率	年0.3375パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	平成31年4月25日
償還期日	令和6年4月25日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

区分	中日本高速道路株式会社第78回社債
発行総額	金800億円
利率	年0.060パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	令和元年5月29日
償還期日	令和6年5月29日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。

- ① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。
- ② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。
- ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。